

第 59 回 評 議 員 会 議 事 録

1. 日 時 2019 年 6 月 7 日 (金) 10 時 00 分～12 時 10 分
2. 場 所 原子力発電環境整備機構 12 階 大会議室
3. 出席者 大江俊昭、児玉敏雄、西川正純、崎田裕子、城山英明、田中裕子、友野宏、長辻象平、中村多美子、西垣誠、東原紘道、山地憲治 各評議員

評議員会運営規程第 6 条に基づく出席：

近藤駿介理事長、藤洋作副理事長、中村稔専務理事、梅木博之理事、伊藤眞一理事、宇田剛理事、紀平浩司理事、松本真由美理事、上野透監事、鳥井弘之監事

経済産業省資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課 那須良課長

〔 那須課長は議案 59-1-1 「2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言(1)対話活動」から出席 〕

本日の評議員会の評議員出席者は 12 名であった。評議員会を構成する評議員(14 名)の過半数の出席があり、定款第 20 条第 6 項の議決を行うに必要な要件を満たしていることを確認した。

議長は 城山評議員、東原評議員を議事録署名人に指名した。

4. 配布資料

- 議案 59-1 2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言について
- 議案 59-1-1 2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言(1)対話活動(案)
- 議案 59-1-1 別紙 「2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言(対話活動)」に係る評価委員会からの意見
- 議案 59-1-2 2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言(2)技術開発(案)
- 議案 59-1-3 2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言(3)組織運営(案)
- 議案 59-2 対話活動評価委員会の委員選任について(案)
- 報告 59-1 2018 事業年度財務諸表(案)
- 報告 59-1 参考資料 2018(平成 30)事業年度の財務諸表について
- 報告 59-2 監査報告書の提出について
- 報告 59-3 今後の評価・提言スキームに係る検討のあり方について

5. 議 事

議長から、実りある議論とするため、前年度の事業報告書や決算報告等を含む「2018 事業年度財務諸表（案）」の説明を受けた上で、議案 59-1「2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言について」の審議を行いたい旨の提案があり、了承された。

(1) 報告事項 1

①2018 事業年度財務諸表（案）

②監査報告書の提出について

事務局から報告 59-1「2018 事業年度財務諸表（案）」及び報告 59-1 参考資料「2018（平成 30）事業年度の財務諸表について」の説明が行われた後、監事から財務諸表と決算報告書に関する「監事意見書」及び報告 59-2「監査報告書の提出について」の報告が行われた。

(主な意見等)

(評議員)

財務諸表説明の中で人件費の減について、その理由を役職員の 11 名減としている。11 名減は大きく見えるが、戦力ダウンになっていないのか。もう一つは、損益計算書の表を見ると費用の部は 35 億円程度であり、貸借対照表を見ると未払費用が 15 億円程度と年間の運用額の約半分を占めていることが分かる。未払費用は当該期中に払うべきお金が何らかの事情で当該期中に払われていないものと理解しているが、普通感覚で言えば未払費用が年間運用額の半分を占めるのは多いと感じる。

(NUMO)

人件費は、応募後予算として現場事務所を開く際の要員を別途計上しているものとは別に、応募前の準備の過程において必要となる人員が予算不足で確保できないということにならないように計上してあったもので、結果として予算と実績の差が大きくなったが、実員が減少して戦力ダウンしたということではない。もう一つの未払費用の額が大きいとのご指摘については、主に出向者人件費の精算を年度単位で行っていることがあり、これは出向者の人件費として NUMO から出向元に支払う 1 年分の金額を年度末に確定し、翌年度に支払うため未払費用に計上しているもの。

(評議員)

技術開発費の増減理由について、個別に計画変更があっても全体としてはそれほど増減がないとの説明だが、こうしたやり方が技術開発上問題ないのかということ

聞きたい。例えば、「処分場概念に基づく設計安全評価の知識ベース化の検討」の「前年度実施」というのは、どういう意味なのか。前年度の実施により今年度はその必要がないため減少したという意味なのか、今年度は必要ないのであれば何故予算に組み込んだのかなどが先ほどの説明では分からない。

(NUMO)

処分場概念に基づく知識ベース化の検討は、前年度に計上していたものだが、包括的技術報告書の公表が少し遅れたことで委託の時間が取れなかった。もう一つの理由は、昨年度から知識マネジメントの話が国際的な共通課題になってきており、国際プロジェクトも幾つか立ち上がる状況にある。NUMOの中で拙速に委託することへの疑問もあり、計画自体を待って十分に検討のうえ委託することとし、その分を他の例えばベントナイト実験費用に割り振って、そちらを加速させたというもの。こうした構造になっており、研究開発そのものを付け替えたというよりも、優先順位と状況を見て適宜予算の配分を変えている。

(評議員)

今の説明で納得した。そのような説明をしてもらいたい。

(評議員)

経済産業大臣に承認申請する2018年度資金計画実績表(案)と決算報告の説明内容の数値が異なっているように思う。後々になって申請内容を修正することがないよう念のため確認したい。

(NUMO)

ご指摘の相違であるが、2018年度資金計画実績表(案)は資金計画、すなわち、実際のキャッシュの出入りを計上した表である。一方、2018事業年度決算報告書(案)の収入支出決算書では契約締結により支出額が決まった時点の決算ベースで記載している。実際の支払時期(資金ベース)は契約締結時期(決算ベース)とはずれることがある。特に広報活動費のずれが大きいのが、これは2017年度に未払いの額が大きかったものが2018年度に入ってきたということである。

(2) 審議事項1

①2018事業年度業務実施結果に対する評価・提言について(1)対話活動(案)

対話活動評価委員長から議案59-1-1「2018事業年度業務実施結果に対する評価・提言(1)対話活動(案)」に基づき、対話活動評価委員会で取りまとめた評価原案の報告を受け、審議の結果、本日の意見を反映して一部の表現を見直

すことで承認された。

あわせて議案 59-1-1 別紙『「2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言（対話活動）」に係る評価委員会からの意見』が報告された。

（主な意見等）

（評議員）

内容に関することではないが、言葉の使い方で見えるところがある。対話型全国説明会の開催状況に関する記述で、「単純平均すると毎週 1 会場以上の説明会を手作り・直営でやったことになる」とあるが、単純は不要で単に平均とすればよいのではないか。また、アンケートデータの評価方法に関する記述で、「母集団が小さいので逆に極端に高くなるよりも」とあるが、母集団というのは標本調査のときの言葉でニュアンスが違うため、「分母の人数が少ないので」や「分母が小さいので」としたほうがよいのではないかと思う。

（評議員）

これも文言の話であるが、文献調査という言葉はあくまでも手段であって、おそらく概要調査地区選定と言っているのではないかと思う。分かりやすい形にすることを検討いただけたらと思う。

（評議員）

文献調査については、以前の評議員会でも文献調査の目的が分かりにくいという議論があり、必要性への疑問も出された。名称は良くないと私も思うが、決めた人たちの意図をあえて推測するなら、「現地調査に入らせてもらう前にできる応募いただいた地域の地質環境情報などの調査を尽しますよ」というメッセージが文献調査という語を選んだのではないか。名前付けの良し悪しはともかく、この文献調査の必要性を論じる際には、それが同時に NUMO の技術開発の大きな転換期でもあることを理解する必要がある。これまでサイトを特定しない一般論を展開してきたところから、特定のサイトにピントを合わせた詳細な議論への転換である。この転換が持つ精度向上の機会に NUMO は確実に対応しなければならない。このように、文献調査による地質環境の評価は以前のものとは決定的に違う。幸い日本では津々浦々に、非常に詳細な地質環境の知見が蓄積されているので、応募いただいた地域に応じて豊富な資料が存在する可能性が高い。だから、ここでの文献調査には意味があると言える。

(評議員)

評議員の皆さまからのご意見を踏まえて検討を行い、表現の一部を見直すことでご了承いただきたいがよろしいか。

<異議なし>

②2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言について(2)技術開発(案)

技術開発評価委員長から議案 59-1-2「2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言(2)技術開発(案)」に基づき技術開発評価委員会で取りまとめた評価原案の報告を受け、審議の結果、本日の意見を踏まえて一部の表現を見直すことで承認された。

(主な意見等)

(評議員)

記載内容に異論はないが、この資料だけ単独で読むとローマ数字のⅡ. から始まっているため違和感がある。「以下のカテゴリーに分け」と書かれており、元々このカテゴリーが存在するからだと思うが、理由が分かるように説明を加えてはどうか。

(評議員)

技術開発の最初の評価項目について、評価目標は「包括的技術報告書」等を活用した地層処分技術集団としての信頼獲得のための情報発信ということになっている。評価のところでは、時期の遅れはあったものの完成し公表したことは大事なのでA評価としているが、趣旨から言えば、評価は完成させ公表することによってまさに一定の信頼獲得に寄与したということの意味しているわけである。このため、公表したことだけではなく、それが相当なものとして受け止められたということの記述があったほうがよいのではないか。その後の記述で、今後の工夫の仕方として専門家向けにはもっと詳しくしなければならないこと、一般の方向けにはもう少し分かりやすい説明が必要なことなど、まさに課題という形で情報発信戦略の部分が書かれているため、当たり前のことではあるが、全体として一定の信頼確保に寄与したということを書いてもらったほうがよいと感じた。二つ目の評価項目の地質環境の調査・評価技術のところ「地質環境の調査・評価技術と、工学技術や安全性の評価技術とが連携した分野横断的な技術開発は、NUMOにおける重要な課題」との記述がある。これは、場所スペシフィックになったときに地質環境の調査・評価と工学的な対応の連携・組み合わせがより必要になってくることが大きな転換点という話だと思うのだが、この話と一番最後の評価項目の文献調査の円滑な着手に向けた取組みは関係している。本当に文献調査に手が挙がったときに連携・組み合わせは

まだ研究中ですということでは困るため、きちんとタイミングが間に合うことが重要であると思う。このB評価の「目標をほぼ達成した」というのは、現時点で遅れてはいないけれども、例えば、将来、文献調査に手が挙がった場合に準備は出来ているという趣旨なのかどうか、そここのところを確認したい。

(評議員)

一つ目のご指摘の包括的技術報告書については、もう少し早く公表してもらいたかったとの思いはあるものの、原子力学会、世界的レビューまで慎重に進められている。一方で、専門家の声を聞くと未だ普及していないところがあるため、先ほどのご指摘にもあったように、これから普及させて欲しいというところを書かせてもらった。それから文献調査の段階に関するご確認については、我々の分野でも、例えばトンネルを掘るときに地質屋の調べた情報がトンネルを掘る技術屋にきちんと伝わっておらず、今もリニア中央新幹線の工事の際に地表を陥没させたりしているようなところがある。その辺りの情報がきちんとタグを組めるような組織体はなかなか作り難いのであるが、NUMOは国家プロジェクトを行うわけであり、是非作ってもらいたい。ここでの「目標をほぼ達成した」というのがそのことを含んでいる言葉だにご理解いただきたい。

(評議員)

評議員の皆さまから、説明の補強の仕方、それからロジックをもう少し強化した説明があったほうが本当にやったことをより評価できるのではないかとといったコメントをいただいたので、それを踏まえて検討を行い、表現の一部を見直すことでご了承いただきたいがよろしいか。

<異議なし>

③2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言について(3)組織運営(案)
事務局から議案 59-1-3「2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言 (3)組織運営 (案)」に基づき、評議員各位からあらかじめ意見の提出を受けて取りまとめた評価・提言の原案の説明が行われ、審議の結果、評議員会の評価はAとすることが決定するとともに、本日の意見を踏まえて一部の表現を見直すことで承認された。

(主な意見等)

(評議員)

人材の確保と育成等に関し、今後、文献調査に向けての動きがあったときの人材確保について、どういう心積もりかというところを聞きたい。文献調査への応募があ

った段階で人的強化をしなければならないと思う。今までのペースとはかなり違う人材の確保を求められるところがあり、新卒者を急に採れるはずはないため、キャリアをきちんと確保できる体制が必要になると思われるが、その辺りについてどのような準備をしているのか。

(NUMO)

新たな採用や内部のシフトによる体制整備は当然考えているところであり、それに加えて電気事業連合会や電力会社各社も含め、いろいろなところからのご協力を得て対応して参りたい。

(評議員)

組織運営の評価基準が対話活動や技術開発と同じSABC基準で設けられているが、あらゆる組織運営において、目標をはるかに上回っているとか目標を十分に達したという評価ができる組織はありえない。いろいろな報告を見ると、私の感覚的には「目標達成が不十分、改善が必要」ではないか。ただ、実際の判定はB評価というところに落ち着くのではないかと思うが、組織運営において「もういうことはない、十分だ」という判定が下るようなことはなく、永久に改善が必要である。対話活動や技術開発の評価基準はこれでもよいと思うが、組織運営に同じ評価基準を適用することが妥当だろうかという思いがある。決して気落ちする必要はなく「まだまだだよ」と言われて当然だと思う。

(評議員)

私も全くそのとおりに思うのだが、このように年度ごとに評価していく場合には、その年に立てた目標をどの程度達成したのかとの観点でドライに見ていくということもあると思う。ただ、それは年度の計画をきちんと実施したということであって、組織としては更に成長しなければならない。それは次年度の目標を上げていくというサイクルを回していくのも一つのやり方であると思う。永久に成長しなければならないという指摘は厳しいものだが、機構の役職員に対するエールが送られたものと理解している。

(評議員)

情報セキュリティやコンプライアンスに関して、特に問題はなかったのか。

(NUMO)

NUMOにおいては特段の大きな問題は起こっていない。情報セキュリティに関して攻撃が疑われるような不審なメールはあったものの、ハード・ソフト両面で防御

している状況である。また、コンプライアンスは相談窓口を設けて対応しており、大きな問題は生じていない。

(評議員)

評価・提言の最後に、「予算の管理を適切かつ柔軟に行い、変化する時代に対応できるよう」とあるが、ここに「時代」という言葉を使うのは語感として適切でないのではないか。確かにNUMOの事業期間は長いですが、それでもここでの議論のスペンは数年であり、「時代」というのはもう少し長い期間を指すと考える。

(評議員)

文言に関して。「必要な予算の急激な増加が懸念されるため」とあるが、処分事業はどんどん進むほうが望ましいため「懸念」という表記はいかがなものか。

(NUMO)

ご指摘を踏まえて、適切な表現への見直しを検討する。

(評議員)

それでは、皆さまからのご意見を踏まえて挙手により評議員会の評価を決定したい。Aの方が6名、Bの方が5名であり、全体の評価としてはAとさせていただきます。NUMOにおいては、評議員の皆さまからのいろいろなご指摘を踏まえた上でのものであるということをお覚しておいてもらいたい。

(4) 報告事項2・審議事項2

報告事項③ 今後の評価・提言スキームに係る検討の進め方について

審議事項④ 対話活動評価委員会の委員選任について (案)

事務局から報告 59-3「今後の評価・提言スキームに係る検討の進め方について」の報告が行われるとともに、これに伴って今後の検討を進める上で必要なことから、議案 59-2「対話活動評価委員会の委員選任について (案)」により評議員以外の対話活動評価委員の候補者（八木絵香氏）が提案され、審議の結果、原案のとおり承認された。

(主な意見等)

(評議員)

本件は報告と審議の二つからなっており、一つはNUMOとしてこのような形で検討を進めていきたいという報告で、9月の評議員会に皆さまからのご意見をまとめて具体策を提案してもらおうということ。それを実行するに当たって継続性の

観点からも八木絵香氏に対話活動評価委員会の委員を継続していただくということで、これは評議員会として議決をしていただきたい。対話活動評価委員会の委員長からご意見はあるか。

(評議員)

八木絵香氏は、ご自身の専門分野に関して対話活動評価委員会で積極的なご発言があり、いつも参考にさせてもらっているので、是非とも継続して評価委員にご選任いただきたい。

(評議員)

対話活動評価委員会の委員選任については、提案のとおりとしてよろしいか。
<異議なし>

(評議員)

それでは、報告のとおり 9 月の評議員会に向けて八木委員も交えた作業を進めてもらいたい。

(評議員)

評価のあり方を検討する際にはいくつかの中身があると思う。一つは、今後の事業展開を考える上で、これまでのように例えば説明会の開催数を評価するのではなく、いざというときの準備ができているということの評価する必要がある。同様に文献調査に何か所手が挙がるということではなく、仮に文献調査に手が上がったときに準備ができているのかということの評価基準として考える必要がある。もう一つは、臨機応変に目標を再定義することは大切だが、場当たりのとならないように、ある種のシナリオごとにどのような準備をするのかということを考えることが必要で、そういった形での評価基準の立て方があると思う。最後に、対話活動と技術開発を分けて評価していることも課題となるのではないか。つまり、技術開発の話も文献調査に入っていったときにきちんと技術的な対応ができるかどうか、技術者集団として社会的な信頼を得られるのかという対話活動との横断的な話が増えてくると思うので、そうしたことにも目配せしてもらいたい。

(NUMO)

ただいまのご指摘も踏まえて、どのように進めていくのかということを考えたい。また、案の段階からご相談させていただきたい。

(評議員)

民間の組織の場合は、中期経営計画を作って、見えている向こう何年間はこの方針でよい、おそらくフェーズが変わってくるだろうから次は見直すといった運営

の仕方をするので、これも一つの方法かもしれない。ただ、先ほどの評議員からもご指摘があったとおり、毎年目標を場当たり的に変えて、実施したことだけを羅列するというのは組織として健全ではないと思う。その辺りも上手くバランスをとってもらいたい。

(NUMO)

3年前に評議員会でご審議いただき定めた中期事業目標にも沿いながら、ご指摘のとおり進めて参りたい。

(評議員)

毎年度の組織評価は本当に難しいので、組織というのはもう少し長い目で見て評価すべきではないか。先ほどのNUMOからの説明にもあったように中期の計画は既にあるので、これに則ってという形で説明してもらえば、毎年評価するようなことにはならないと思う。

(NUMO)

皆さま、本日は、貴重なご意見を賜り御礼申し上げます。以前、中期事業目標をご議論いただいて、それも踏まえて私どもの置かれた環境、あるいは今後予想される環境に応じた事業計画を私どもが備えることは絶えず行ってきたつもりであるが、それを読み取っていただけるような説明が不十分だったこと、そのような心構えが十分徹底していなかったためかと反省している。評価をいただくために目標はきちんとしていなければならない。目標は年度ごとに事業計画としてお示ししてご議論いただいているつもりだが、つもりではいけないと反省した次第である。また、技術開発と対話活動の連携については、これまで包括的技術報告書の作成に全力を注ぐよう技術部に指示しており、なかなか対話型全国説明会に加わることができていなかった。昨年度後半からは少し出ているが、まだまだ対話型全国説明会が持つ意味合いについてきちんとした共有ができていないところである。参加された方との対話の中で得られたものを技術開発、あるいはそのアウトプットの説明の仕方にフィードバックしていくことが大事であり、ここはまだ工夫が必要であると思っている。包括的技術報告書の説明のあり方については既にご意見を拝聴する機会を設け、沢山のご意見をいただき、勉強させていただいたが、引き続き力を入れて取り組んで参りたい。今回、評議員会からいただいた2018事業年度業務実施結果に対する評価・提言については、評価報告書として取りまとめいただいたものを、本日のご指摘を踏まえて表現の修正等を行いホームページで公開するとともに、本年度の事業実施や来年度の事業方針の策定にしっかりと反映して参りたい。なお、9月に開催予定の

次回評議員会において、今回の評価・提言に対する私どもの取組みをご報告することとしている。

以上をもって議事の全ての審議及び報告を終了したので、議長は12時10分に閉会を宣言した。

上記議事の経過の要領及び結果を記録するため、本議事録を作成し、議長及び議長が指名した議事録署名人がこれに署名捺印する。

原子力発電環境整備機構

評議員会

議 長

友 野 宏 (印)

議事録署名人

城 山 英 明 (印)

議事録署名人

東 原 紘 道 (印)